

2017年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	5
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
(5) 役員・教職員の概要	7
II. 財務の概要	
(1) 2017年度決算の概要	8
① 資金収支計算書	8
② 事業活動収支計算書	8
③ 貸借対照表	10
④ 収益事業会計・損益計算書	12
⑤ 収益事業会計・貸借対照表	13
(2) 経年比較	14
① 資金収支計算	14
② 事業活動収支計算	15
③ 貸借対照表	16
④ 主な財務比率	16
III. 事業の概要	
III-1 学校法人東京理科大学	
(1) ガバナンス	18
(2) 教員組織・制度及び人事	18
(3) 事務総局	19
(4) 経営企画	19
(5) 収益事業	19
(6) 管財	20
(7) 国際化	20
(8) 広報	21
(9) ICT	21
(10) 起業家育成	21
(11) 学部学科の再編・移転	22
(12) 諏訪東京理科大学の公立化	22
III-2 東京理科大学	
(1) 教育	23
(2) 研究	24
(3) 国際化	25
(4) 学生支援	26
III-3 諏訪東京理科大学	
(1) 諏訪東京理科大学の公立化	28
(2) 学部学科の再編	28
(3) 教育と研究の充実	28
(4) 認証評価受審	28

IV. 参考データ	
(1) 入学定員と学生数	29
(2) 入試状況	32
(3) 学位授与状況	32
(4) 進路状況	33

はじめに

東京理科大学は、1881年に創立されて以来、137年にわたり「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神のもと、真に実力を付けた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの人材を輩出してきました。そして、今日、8学部 34学科、11研究科 36専攻を擁する、我が国私学随一の理工系総合大学に発展しました。

本学は、2017年に本学がさらなる発展を目指すべく、150周年を迎える2031年度に向けた長期ビジョンとして、「TUS VISION 150」を策定しました。この中では、創立150周年における本学の姿として、「日本の理科大から、世界の理科大へ」と変革していることを掲げています。

本学を取り巻く社会的環境が厳しくなる中では、学校法人の運営及び財務体質の健全性を維持しながら、本学の建学の精神に基づく教育研究活動を着実に発展させていくことが重要となります。今後とも法人と大学が共通の認識を持ち、各キャンパスそれぞれの利点を最大限に活用しながら、より一層の充実を目指す所存です。

I. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けてきました。

東京理科大学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神に基づき、1881年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、1949年に新制大学となって今日に至っています。2017年には創立136年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として有為な人材を社会に送り出してきました。

東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、1987年に山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学、1990年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。1995年に東京理科大学山口短期大学は山口東京理科大学へ、2002年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学へ改組転換しました。

2016年に山口東京理科大学は公立大学法人化し、山陽小野田市立山口東京理科大学として新たな一歩を踏み出しました。

【年表】

1881年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら 21 名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
1915年 5月	財団法人東京物理学校設立
1917年 3月	各種学校から専門学校に昇格
1949年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
1960年 4月	東京理科大学薬学部設置
1961年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
1962年 4月	東京理科大学工学部設置
1965年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
1966年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
1967年 4月	東京理科大学理工学部設置
1972年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
1974年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
1976年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
1978年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
1983年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
1987年 4月	東京理科大学基礎工学部設置
1987年 4月	東京理科大学山口短期大学設置
1988年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
1991年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
1993年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
1993年 4月	東京理科大学経営学部設置
1995年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
1997年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
1997年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
1999年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
1999年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
2002年 4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
2003年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
2004年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置

I 法人の概要

2006年4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置
2009年4月	山口東京理科大学基礎工学部を工学部に名称変更
2010年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置
2011年4月	東京理科大学大学院科学教育研究科博士後期課程設置
2011年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科をイノベーション研究科に名称変更
2012年4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程設置
2012年4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬科学専攻博士後期課程設置
2012年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科火災科学専攻博士後期課程設置
2012年4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科博士後期課程設置
2013年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科を工学研究科に名称変更
2014年4月	諏訪東京理科大学工学部設置
2016年4月	東京理科大学工学部第一部を工学部に名称変更 山口東京理科大学の設置者を公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学に変更

(2) 施設の概要

① 校地・校舎

(ア) 東京理科大学

- ・神楽坂キャンパス 【校地:17,688.1 m² 校舎:69,522.0 m²】
理学部第一部、理学部第二部、工学部、経営学部
理学研究科、工学研究科、経営学研究科、イノベーション研究科
国際火災科学研究科、理学専攻科
 - ・葛飾キャンパス 【校地:44,510.1 m² 校舎:82,896.3 m²】
理学部第一部、工学部、基礎工学部（2～4年次）
理学研究科、工学研究科、基礎工学研究科
 - ・野田キャンパス 【校地:428,232.9 m² 校舎:136,324.6 m²】
薬学部、理工学部
薬学研究科、理工学研究科、生命科学研究科
 - ・長万部キャンパス 【校地:277,991.6 m² 校舎:8,742.7 m²】
基礎工学部（1年次）
- (イ) 諏訪東京理科大学 【校地:96,997.3 m² 校舎:23,601.5 m²】
工学部、経営情報学部

工学・マネジメント研究科

② 研究用施設

- ・生命医科学研究所
- ・火災科学研究センター
- ・赤外自由電子レーザー研究センター
- ・光触媒国際研究センター
- ・トランスレーショナルリサーチセンター
- ・イメージングフロンティアセンター
- ・ウォーターフロンティアサイエンス&テクノロジー研究センター
- ・研究機器センター

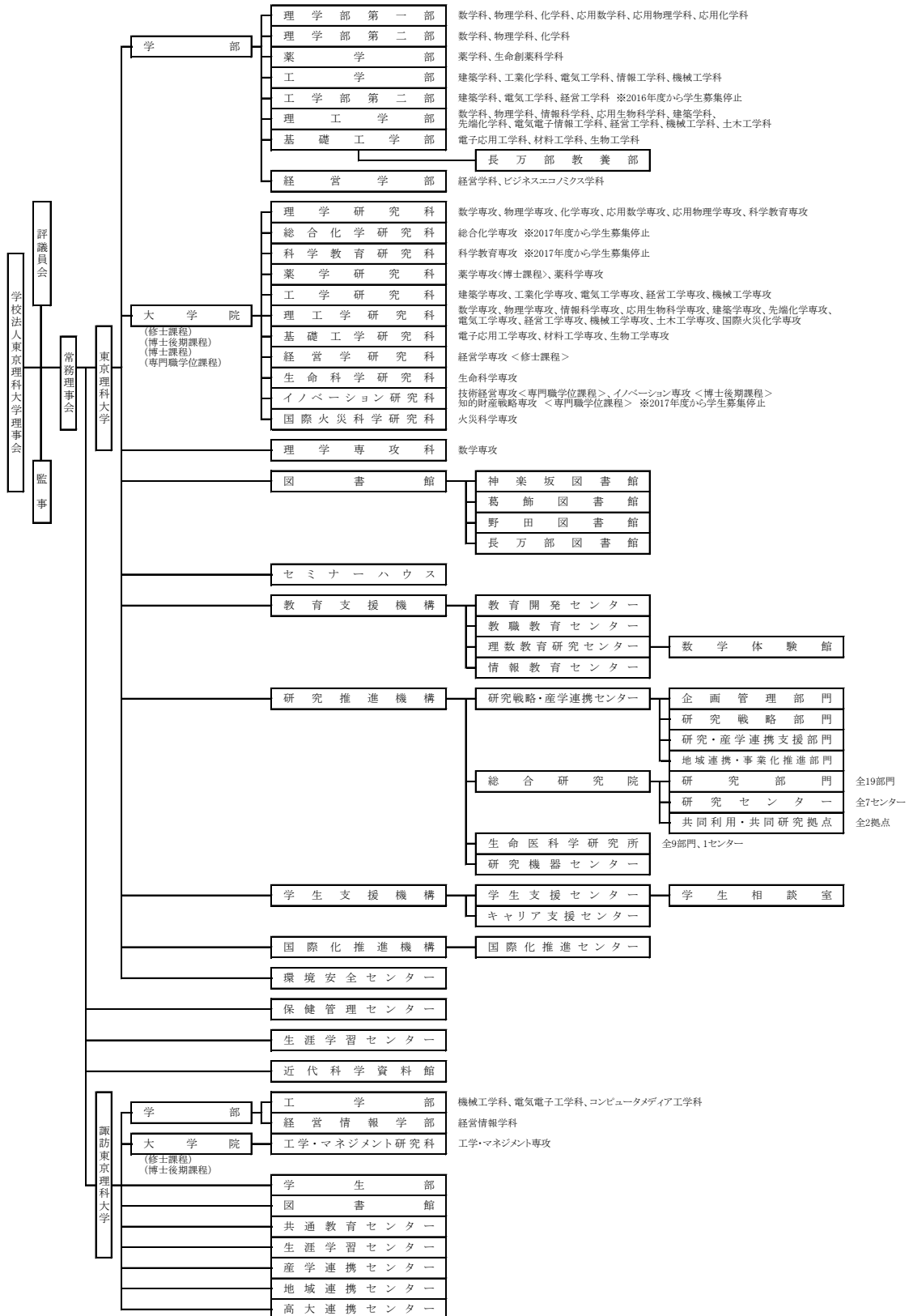
③ 研修・保養施設等

- ・大子研修センター（茨城県久慈郡大子町）
- ・学生研修センター（千葉県野田市）
- ・セミナーハウス（千葉県野田市）
- ・諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）

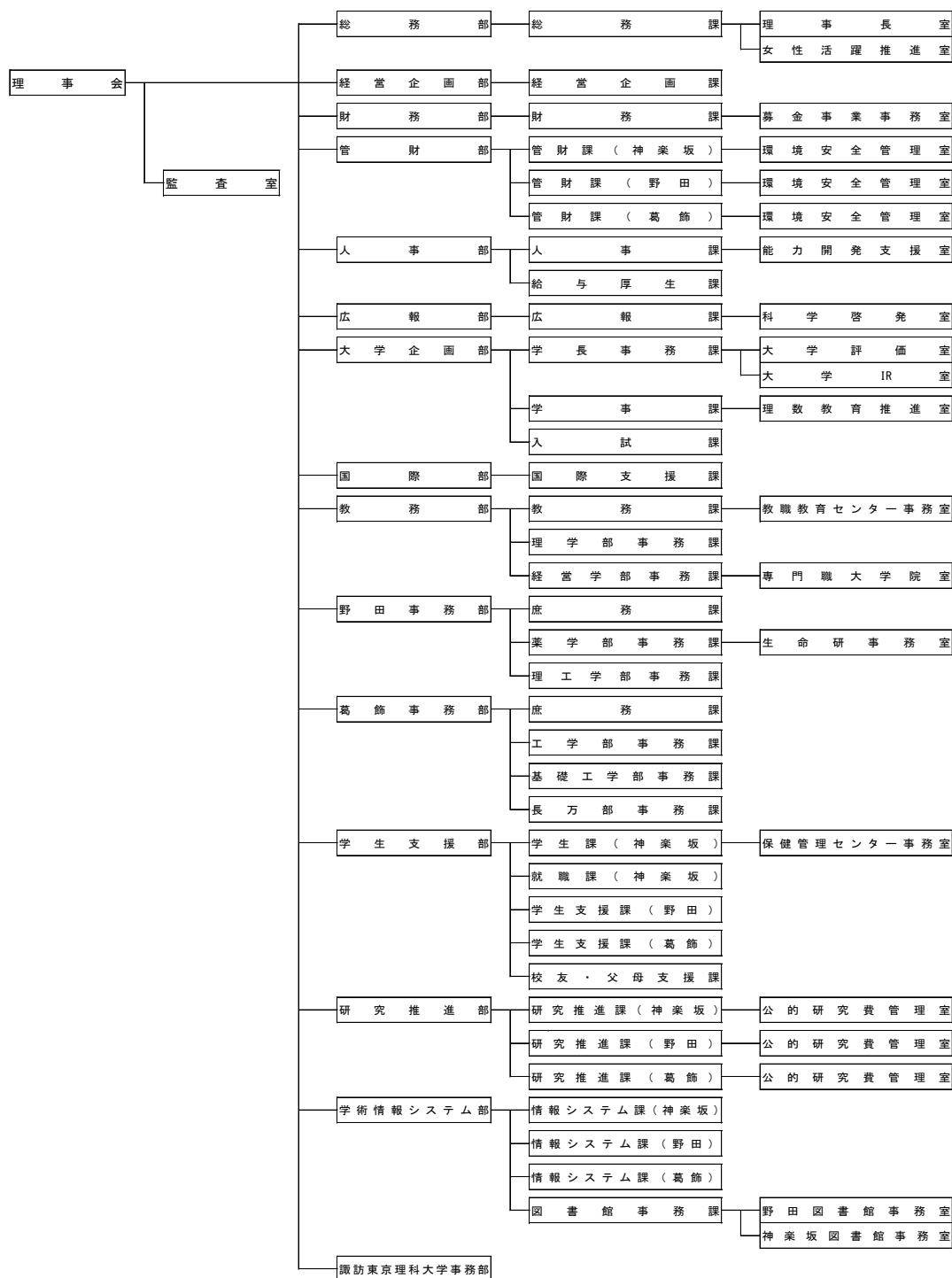


I 法人の概要

(3) 学校法人東京理科大学の組織図 (2018年3月31日現在)



(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (2018年3月31日現在)



I 法人の概要

(5) 役員・教職員の概要 (2018年3月31日現在)

【役員】

理事長	本山 和夫
常務理事	吉本 成香、岡村 総一郎
理事	梶原 巡、河村 洋、樋上 賀一、兵庫 明、平川 保博、 藤嶋 昭、森野 義男、安盛 敦雄、矢部 博
監事	浅子 弘美、尾垣 文雄

【評議員数】

評議員 66名

【専任教職員数】

教員：814名 職員：529名

II. 財務の概要

(1) 2017年度決算の概要

① 資金収支計算書

2017年度資金収入は、2017年度予算比（以下「予算比」という。）12億8,960万円増の402億5,472万円であり、これに前年度繰越支払資金231億8,479万円を加えた収入の部合計は634億3,951万円です。

これに対して資金支出は、予算比22億2,255万円減の446億4,005万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比35億1,216万円増の187億9,946万円となり、支出の部合計は、634億3,951万円です。

表1 資金収支計算書
2017年4月1日から2018年3月31日まで

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,516,618,000	26,779,322,791	△ 262,704,791
手数料収入	1,707,407,000	1,859,929,814	△ 152,522,814
寄付金収入	360,885,000	636,561,928	△ 275,676,928
補助金収入	3,659,601,000	3,478,316,152	△ 181,284,848
資産売却収入	0	1,138,993,588	△ 1,138,993,588
付随事業・収益事業収入	2,211,880,000	1,845,590,500	△ 366,289,500
受取利息・配当金収入	510,900,000	703,282,935	△ 192,382,935
雑収入	1,139,923,000	1,365,833,373	△ 225,910,373
借入金等収入	2,000,000,000	2,088,000,000	△ 88,000,000
前受金収入	5,825,376,000	5,943,871,274	△ 118,495,274
その他の収入	2,167,696,000	1,802,030,611	△ 365,665,389
資金収入調整勘定	△ 7,135,173,000	△ 7,387,012,396	△ 251,839,396
前年度繰越支払資金	23,184,795,000	23,184,795,222	
収入の部合計	62,149,908,000	63,439,515,792	△ 1,289,607,792
人件費支出	17,329,339,000	17,277,555,774	△ 51,783,226
教育研究経費支出	10,262,782,000	9,245,972,508	△ 1,016,809,492
管理経費支出	2,558,516,000	2,871,227,591	△ 312,711,591
借入金等利息支出	307,255,000	307,060,371	△ 194,629
借入金等返済支出	890,880,000	890,880,000	0
施設関係支出	5,483,149,000	4,517,812,265	△ 965,336,735
設備関係支出	1,245,317,000	1,266,542,792	△ 21,225,792
資産運用支出	8,906,484,000	8,650,667,811	△ 255,816,189
その他の支出	2,603,579,000	2,622,840,617	△ 19,261,617
予備費	(0)		
資金支出調整勘定	△ 300,000,000	△ 300,000,000	△ 300,000,000
翌年度繰越支払資金	△ 3,024,696,000	△ 3,010,507,388	△ 14,188,612
支出の部合計	15,287,303,000	18,799,463,451	△ 3,512,160,451
支出の部合計	62,149,908,000	63,439,515,792	△ 1,289,607,792

② 事業活動収支計算書

2017年度の事業活動収入計は、予算比4億8,305万円増の370億176万円であり、事業活動支出計は予算比8億7,840万円減の355億5,994万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比13億6,145万円改善し、14億4,182万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計は、予算比12億8,354万円減の26億8,240万円となり、この値を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算比で26億4,500万円改善し、12億4,058万円の支出超過となりました。この結果、2016年度からの繰越収支差額（支出超過額）100億6,812万円を加え、2018年度への繰越収支差

II 財務の概要

額（支出超過額）は113億870万円となります。

表2 事業活動収支計算書
2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異		
教育活動収支	収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	26,516,618,000	26,779,322,791	△ 262,704,791	
		手 数 料	1,707,407,000	1,859,929,814	△ 152,522,814	
		寄 付 金	298,985,000	477,445,282	△ 178,460,282	
		経 常 費 等 補 助 金	3,595,493,000	3,113,555,781	△ 481,937,219	
		付 随 事 業 収 入	2,211,880,000	1,845,590,500	△ 366,289,500	
		雑 収 入	1,139,923,000	1,376,580,199	△ 236,657,199	
	教 育 活 動 収 入 計		35,470,306,000	35,452,424,367	△ 17,881,633	
	支出の部	人 件 費	17,045,088,000	17,224,049,993	△ 178,961,993	
		教 育 研 究 経 費	15,400,885,000	14,236,206,395	△ 1,164,678,605	
		管 理 経 費	3,234,227,000	3,450,479,740	△ 216,252,740	
		徴 収 不 能 額 等	0	1,150,000	△ 1,150,000	
		教 育 活 動 支 出 計		35,680,200,000	34,911,886,128	△ 768,313,872
		教 育 活 動 収 支 差 額		△ 209,894,000	540,538,239	△ 750,432,239
教育活動外収支	収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	510,900,000	703,282,935	△ 192,382,935	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	510,900,000	703,282,935	△ 192,382,935	
	支出の部	借 入 金 等 利 息	307,255,000	307,060,371	△ 194,629	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	307,255,000	307,060,371	△ 194,629	
教 育 活 動 外 収 支 差 額		203,645,000	396,222,564	△ 192,577,564		
経 常 収 支 差 額		△ 6,249,000	936,760,803	△ 943,009,803		
特別収支	収入の部	資 産 売 却 差 額	0	24,773,656	△ 24,773,656	
		そ の 他 の 特 別 収 入	537,508,000	821,287,732	△ 283,779,732	
		特 別 収 入 計	537,508,000	846,061,388	△ 308,553,388	
	支出の部	資 産 処 分 差 額	150,895,000	334,393,238	△ 183,498,238	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	6,605,535	△ 6,605,535	
		特 別 支 出 計	150,895,000	340,998,773	△ 190,103,773	
特 別 収 支 差 額		386,613,000	505,062,615	△ 118,449,615		
(予 備 費)		300,000,000		300,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		80,364,000	1,441,823,418	△ 1,361,459,418		
基本金組入額合計		△ 3,965,955,000	△ 2,682,409,633	△ 1,283,545,367		
当年度収支差額		△ 3,885,591,000	△ 1,240,586,215	△ 2,645,004,785		
前年度繰越収支差額		△ 10,068,121,000	△ 10,068,120,944	△ 56		
翌年度繰越収支差額		△ 13,953,712,000	△ 11,308,707,159	△ 2,645,004,841		
事業活動収入計		36,518,714,000	37,001,768,690	△ 483,054,690		
事業活動支出計		36,438,350,000	35,559,945,272	△ 878,404,728		

③ 貸借対照表

2017年度末の資産総額は、前年度末比29億9,825万円増の1,761億583万円です。また、負債総額は、前年度末比15億5,643万円増の321億2,153万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比69億542万円増の1,557億9,852万円であり、流動資産が前年度末比39億717万円減の203億731万円です。その結果、固定資産構成比率は88.5%であり、流動資産構成比率は11.5%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比4億8,832万円増の163億800万円であり、その結果、固定負債は前年度末比4億3,144万円増の209億5,655万円となり、固定負債構成比率は11.9%となりました。また、流動負債は前年度末比11億2,498万円増の111億6,498万円となり、流動負債構成比率は6.3%となりました。

純資産の部は、基本金は前年度末比26億8,240万円増の1,552億9,300万円となりました。このほかに基本金への未組入額が183億8,726万円です。また、繰越収支差額は、前年度末比12億4,058万円減少し113億870万円の支出超過となりました。

II 財務の概要

表 3 貸借対照表

2018年 3月31日

(単位:円)

[資産の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	155,798,522,442	148,893,097,057	6,905,425,385	
有 形 固 定 資 産	115,650,617,717	115,535,805,391	114,812,326	
土 地	33,014,279,681	30,926,387,122	2,087,892,559	
建 物	62,911,221,534	65,703,738,839	△	2,792,517,305
構 築 物	1,832,858,323	2,033,784,824	△	200,926,501
教 育 研 究 用 機 器 備 品	8,617,853,755	9,223,741,087	△	605,887,332
管 理 用 機 器 備 品	462,975,555	471,318,217	△	8,342,662
図 書	6,900,360,124	6,941,670,521	△	41,310,397
車 輻	19,737,585	12,516,821	7,220,764	
建 設 仮 勘 定	1,891,331,160	222,647,960	1,668,683,200	
特 定 資 産	14,140,797,720	13,942,213,501	198,584,219	
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	100,000,000	100,000,000	0	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	4,611,213,538	4,664,719,319	△	53,505,781
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	246,329,473	246,329,473	0	
将 来 事 業 引 当 特 定 資 産	7,390,000,000	7,390,000,000	0	
奨 学 資 金 引 当 特 定 資 産	100,000,000	50,000,000	50,000,000	
生 物 ・ 化 学 奨 励 賞 引 当 特 定 資 産	20,000,000	20,000,000	0	
数 学 ・ 物 理 奨 励 賞 引 当 特 定 資 産	10,000,000	0	10,000,000	
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 奨 励 賞 引 当 特 定 資 産	10,000,000	0	10,000,000	
情 報 ・ マ ネ ジ メ ン ト 奨 励 賞 引 当 特 定 資 産	10,000,000	0	10,000,000	
特 定 目 的 引 当 資 産	1,633,254,709	1,461,164,709	172,090,000	
大 村 賞 引 当 特 定 資 産	10,000,000	10,000,000	0	
そ の 他 の 固 定 資 産	26,007,107,005	19,415,078,165	6,592,028,840	
借 地 権	1,053,750	1,053,750	0	
電 話 加 入 権	14,075,235	14,075,235	0	
施 設 利 用 権	308,070	410,760	△	102,690
有 価 証 券	21,160,856,637	14,364,585,007	6,796,271,630	
収 益 事 業 元 入 金	2,918,029,272	2,913,944,980	4,084,292	
長 期 貸 付 金	1,444,853,951	1,620,227,251	△	175,373,300
保 証 金	467,783,000	500,618,702	△	32,835,702
預 託 金	147,090	162,480	△	15,390
流 動 資 産	20,307,314,221	24,214,484,609	△	3,907,170,388
現 金 預 金	18,799,463,451	23,184,795,222	△	4,385,331,771
未 収 入 金	1,063,806,192	639,863,587	423,942,605	
前 払 費 用	351,685,356	325,783,781	25,901,575	
仮 払 金	92,359,222	64,042,019	28,317,203	
資 産 の 部 合 計	176,105,836,663	173,107,581,666	2,998,254,997	
[負債の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 負 債	20,956,550,058	20,525,105,687	431,444,371	
長 期 借 入 金	16,308,000,000	15,819,680,000	488,320,000	
退 職 給 与 引 当 金	4,611,213,538	4,664,719,319	△	53,505,781
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0	
長 期 未 払 金	4,360,520	7,730,368	△	3,369,848
流 動 負 債	11,164,984,130	10,039,996,922	1,124,987,208	
短 期 借 入 金	1,599,680,000	890,880,000	708,800,000	
未 払 金	2,688,406,484	2,121,299,307	567,107,177	
前 受 金	5,943,871,274	6,325,233,472	△	381,362,198
預 り 金	933,026,372	702,584,143	230,442,229	
負 債 の 部 合 計	32,121,534,188	30,565,102,609	1,556,431,579	
[純資産の部]				
基 本 金	155,293,009,634	152,610,600,001	2,682,409,633	
第 1 号 基 本 金	152,596,009,634	149,913,600,001	2,682,409,633	
第 3 号 基 本 金	100,000,000	100,000,000	0	
第 4 号 基 本 金	2,597,000,000	2,597,000,000	0	
繰 越 収 支 差 額	△ 11,308,707,159	△ 10,068,120,944	△ 1,240,586,215	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 11,308,707,159	△ 10,068,120,944	△ 1,240,586,215	
純 資 産 の 部 合 計	143,984,302,475	142,542,479,057	1,441,823,418	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	176,105,836,663	173,107,581,666	2,998,254,997	

④ 収益事業会計 損益計算書

2017年度営業収益7,960万円から営業費用6,121万円を差し引いた本年度の営業利益は、1,839万円です。これに営業外収益の51万円を加えた経常利益は1,890万円となり、当期純利益は同額の1,890万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書
2017年4月1日から
2018年3月31日まで

(単位:円)

科 目	
営業収益	79,604,519
営業費用	61,210,426
営業利益	18,394,093
営業外収益	514,581
経常利益	18,908,674
学校会計繰入支出	0
税引前当期純利益	18,908,674
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	18,908,674

(2) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表6は、本学の2013年度から2017年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、法人の年間資金収支規模の推移が分かります。

表6 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	25,529,888	25,772,171	26,477,354	25,989,580	26,779,323
手数料収入	1,789,562	1,778,195	1,854,645	1,752,268	1,859,930
寄付金収入	341,051	325,026	335,581	614,358	636,562
補助金収入	5,074,564	3,904,808	3,746,770	3,912,018	3,478,316
資産売却収入	11,408,275	15,848,838	8,352,104	14,107,870	1,138,994
付随事業・収益事業収入	1,460,428	1,311,137	1,931,086	1,719,616	1,845,590
受取利息・配当金収入	290,771	470,431	250,207	396,201	703,283
雑収入	1,213,918	877,295	1,250,245	1,061,308	1,365,833
借入金等収入	0	0	0	0	2,088,000
前受金収入	6,221,267	6,569,662	6,148,952	6,325,233	5,943,871
その他の収入	3,020,589	5,314,668	8,583,940	2,301,457	1,802,031
資金収入調整勘定△	7,866,059	6,939,237	7,517,315	6,786,508	7,387,012
<当年度収入合計>	48,484,254	55,232,994	51,413,569	51,393,401	40,254,721
前年度繰越支払資金	27,170,083	33,458,667	37,243,523	23,120,919	23,184,795
収入の部合計	75,654,337	88,691,661	88,657,092	74,514,321	63,439,516
人件費支出	16,673,008	16,645,547	17,537,357	16,732,005	17,277,556
教育研究経費支出	9,379,816	9,330,164	9,691,715	9,455,813	9,245,972
管理経費支出	3,184,024	3,513,349	4,785,246	3,796,760	2,871,228
借入金等利息支出	370,050	367,216	349,396	327,591	307,060
借入金等返済支出	138,880	890,880	890,880	890,880	890,880
施設関係支出	2,203,855	801,064	3,588,153	1,364,915	4,517,812
設備関係支出	1,796,435	1,558,009	2,018,106	1,324,252	1,266,543
資産運用支出	5,754,170	17,289,365	27,267,244	16,683,472	8,650,668
その他の支出	5,092,082	3,056,424	2,309,951	3,188,538	2,622,841
資金支出調整勘定△	2,396,650	2,003,880	2,901,875	2,434,701	3,010,507
<当年度支出合計>	42,195,670	51,448,138	65,536,173	51,329,525	44,640,053
翌年度繰越支払資金	33,458,667	37,243,523	23,120,919	23,184,795	18,799,463
支出の部合計	75,654,337	88,691,661	88,657,092	74,514,321	63,439,516

II 財務の概要

② 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本学の2013年度から2017年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

表7 経年比較(事業活動収支)

			(単位:千円)					
			2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
教育活動 収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	25,529,888	25,772,171	26,477,354	25,989,580	26,779,323	
		手数料	1,789,562	1,778,195	1,854,646	1,752,268	1,859,930	
		寄付金	341,051	325,026	272,875	319,323	477,445	
		経常費等補助金	5,074,565	3,904,808	3,302,480	3,550,561	3,113,556	
		付随事業収入	1,460,428	1,311,137	1,931,086	1,719,616	1,845,590	
		雑収入	1,302,235	1,012,931	1,251,647	1,073,184	1,376,580	
		教育活動収入計	35,497,729	34,104,268	35,090,088	34,404,532	35,452,424	
	支事業活動の部	人件費	16,600,794	16,523,463	17,405,835	16,587,244	17,224,050	
		教育研究経費	14,535,715	14,461,219	14,824,430	14,473,092	14,236,206	
		管理経費	3,904,849	4,192,414	5,445,104	4,413,102	3,450,480	
		徴収不能額等	2,448	2,820	946	336	1,150	
		教育活動支出計	35,043,806	35,179,916	37,676,315	35,473,774	34,911,886	
	教育活動収支差額			453,923	△ 1,075,648	△ 2,586,227	△ 1,069,242	540,538
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	210,570	337,169	250,207	396,201	703,283
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	
教育活動外収入計			210,570	337,169	250,207	396,201	703,283	
支事業活動の部		借入金等利息	370,050	367,216	349,396	327,591	307,060	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	370,050	367,216	349,396	327,591	307,060	
		教育活動外収支差額	△ 159,480	△ 30,047	△ 99,189	68,610	396,223	
経常収支差額			294,443	△ 1,105,695	△ 2,685,416	△ 1,000,632	936,761	
特別収支	収入の部	資産売却差額	560,807	1,468,588	356,858	509,621	24,773	
		その他の特別収入	607,572	326,623	854,326	977,233	821,288	
		特別収入計	1,168,379	1,795,211	1,211,184	1,486,854	846,061	
	支事業活動の部	資産処分差額	384,904	999,847	890,933	11,348,208	334,393	
		その他の特別支出	0	0	0	0	6,606	
		特別支出計	384,904	999,847	890,933	11,348,208	340,999	
特別収支差額			783,475	795,364	320,251	△ 9,861,354	505,062	
基本金組入前当年度収支差額			1,077,918	△ 310,331	△ 2,365,165	△ 10,861,987	1,441,823	
基本金組入額合計			△ 2,847,042	0	△ 2,856,244	△ 489,000	△ 2,682,409	
当年度収支差額			△ 1,769,124	△ 310,331	△ 5,221,409	△ 11,350,987	△ 1,240,586	
前年度繰越収支差額			△ 10,635,845	△ 12,125,247	△ 12,115,737	△ 17,337,146	△ 10,068,121	
基本金取崩額			279,722	319,841	0	18,620,012	0	
翌年度繰越収支差額			△ 12,125,247	△ 12,115,737	△ 17,337,146	△ 10,068,121	△ 11,308,707	
事業活動収入計			36,876,678	36,236,648	36,551,479	36,287,587	37,001,768	
事業活動支出計			35,798,760	36,546,979	38,916,644	47,149,574	35,559,945	

※2014年度以前については、消費収支の金額を事業活動収支に置き換えて試算しているが、活動区分の振り分けは行っていない。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。表8は、本学の2013年度から2017年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表8 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資 産	固 定 資 産	153,270	149,472	149,877	148,893	155,799
	流 動 資 産	36,117	38,506	35,554	24,214	20,307
	資 産 の 部 合 計	189,387	187,978	185,431	173,107	176,106
負 債	固 定 負 債	23,692	22,643	21,587	20,525	20,957
	流 動 負 債	9,615	9,565	10,440	10,040	11,165
	負 債 の 部 合 計	33,307	32,208	32,027	30,565	32,122
基 本 金		168,205	167,885	170,741	152,611	155,293
繰 越 収 支 差 額		△ 12,125	△ 12,116	△ 17,337	△ 10,068	△ 11,309
自 己 資 金		156,080	155,769	153,404	142,542	143,984

※自己資金=基本金+繰越収支差額

④ 主な財務比率

表9、図1は、法人における財務比率の推移を表しています。

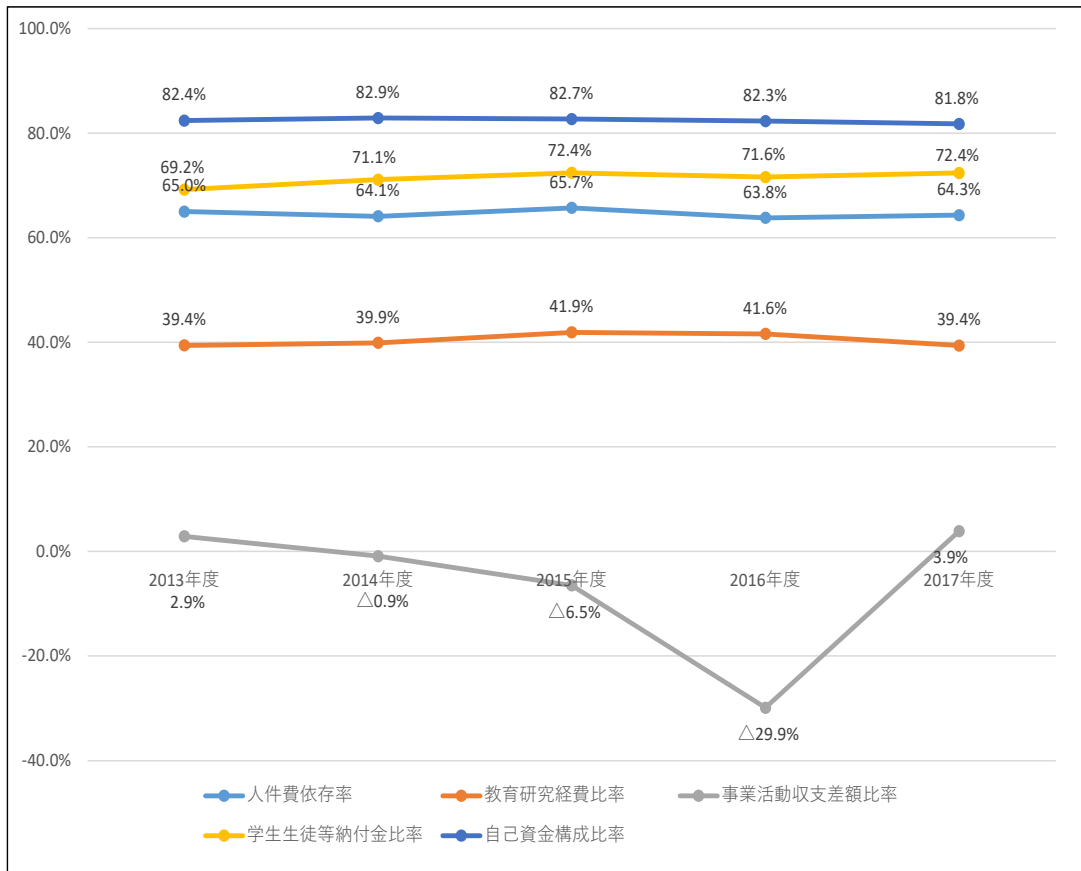
表9 主な財務比率の推移

区 分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費依存率	人件費/学納金	65.0%	64.1%	65.7%	63.8%	64.3%
教育研究経費比率	教研費/経常収入	39.4%	39.9%	41.9%	41.6%	39.4%
事業活動収支差額比率 [旧: 帰属収支差額比率]	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入 [旧: (帰属収入-消費支出)/帰属収入]	2.9%	△0.9%	△6.5%	△29.9%	3.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/事業活動収入 [旧: 学生生徒等納付金/帰属収入]	69.2%	71.1%	72.4%	71.6%	72.4%
自己資金構成比率	自己資金/総資金	82.4%	82.9%	82.7%	82.3%	81.8%

※自己資金=基本金+繰越収支差額、総資金=負債+純資産

II 財務の概要

図1 財務比率の推移



Ⅲ. 事業の概要

2017年度のおもな新規事業および継続事業の進捗状況は次のとおりです。

Ⅲ-1 学校法人東京理科大学

(1) ガバナンス

学校法人を取り巻く社会状況が大きく変化する中、その状況に適切に対応すると共に、将来にわたり本学が時代の要請に応え、人材ならびに未来を照らす研究成果を創出する拠点であり続けるため、2017年に150周年を目指した長期ビジョンを策定するとともに、長期ビジョン実現に向けた中期計画（3年間に取り組む計画）、事業計画（単年度に取り組む計画）の策定・達成に向けた諸活動を行いました。

① TUS VISION 150 及び中期計画

創立150周年（2031年）に向けた長期ビジョンである「TUS VISION 150」の実現に向け、3年間に取り組むべき課題を中期計画として策定しています。

今年度は、中期計画のうち重点課題を設定し、それらについて四半期ごとの振り返りを行い、各課題の進捗状況を見ながら、年次の事業計画の中でPDCAを回しました。

② 学校法人東京理科大学行動憲章・行動規範・教職員行動指針

学校法人東京理科大学が、社会からの信頼を得て持続的な発展を遂げるため、理事会において「学校法人東京理科大学行動憲章」「学校法人東京理科大学行動規範」「学校法人東京理科大学教職員行動指針」を制定しました。

(2) 教員組織・制度及び人事

教員人事においては、継続的に、教育と研究の質を高めるための教員組織の構築を目指し、その実現のための方策を学長と協力して実施しました。

① 教育と研究の質を高める為の方策

教員の授業担当時間数、開講科目の単位数、授業履修者数の現状分析を行い、教員の授業負担の平準化、開講科目数の見直しに向けた整理を行いました。

② 教員評価制度

国際競争力向上に向け、教員評価制度のうち、国際交流に関する個所を一部見直しました。

③ SD 研修の実施

既存の研修をヒューマンスキル、テクニカルスキル、コンセプチュアルスキルに分類整理しました。また、組織横断的な新たな研修として海外危機管理研修、個人情報保護研修を実施しました。

Ⅲ 事業の概要

④ 男女共同参画

男女共同参画の推進では、2020年における女性教員数割合15%を目標にするとともに、女性教員が安心して教育・研究を行える環境整備を行っています。

今年度は、「育児・介護ガイドブック～自分のために、家族のために～」を配布したほか、2018年4月に任期付き嘱託教員の出産・育児・介護に伴う雇用期間の延長制度を導入することを決定しました。

(3) 事務総局

事務総局は「大学の発展に貢献する『力のある組織』」を目標に掲げ、管理運営方針に基づいた的確な企画立案を行うとともに、大学の発展に貢献する組織とするための施策を実施しました。

① 人事制度

2015年度に導入した新人事制度の実現に向け、今年度は目標設定・評価制度を一部見直したほか、職員ポートフォリオを適用する職制の拡大、入職4年目の職員を対象としたキャリアデザイン研修を実施しました。

② 労働生産性向上

2016年度から実施している業務プロセス改革に向け事務総局の業務分析を行い、各部の新たな定員目安を設定しました。

また超過勤務削減については、当初目標の5万時間を大幅に下回り4.2万時間とすることができました。

③ 男女共同参画

男女共同参画の推進では、前年度まで係長以上の役職の女性比率向上を推進してきました。2020年度までにこの比率を30%とすることを目標に掲げており、前年度の18%から19%弱に若干改善しました。

(4) 経営企画

本法人は、「健全経営を堅持し、充実・発展する大学であり続ける」という大学事業経営の基本方針を定めて、世界で認められる大学を目指し教育研究活動に取り組むとともに、そのために必要となる安定的な財務基盤の確立をめざしています。

2014年度以降、経常収支がマイナスとなっていましたが、今年度は、財務体質の強化を進め、経常収支をプラスとしました。

(5) 収益事業

学校法人東京理科大学の100%子会社である東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社においては、取得した不動産収益物件の賃貸業のほか、将来における収益構造の多角化、強化を目指し、新規事業の開発（大学関連事業）に取り組み、本法人への寄付を実施しま

した。

(6) 管財

本学の掲げる長期ビジョン「TUS VISION 150」のもと、世界をリードする教育・研究拠点の構築を目指し各キャンパスの地域性・特色を生かしてハード・ソフトの両面で、充実した教育研究環境の整備を図ることをキャンパスに関する基本方針としています。2016年度に立案した長期設備投資計画に基づいて、今年度は下記の取り組みを行いました。

① 神楽坂キャンパス

神楽坂キャンパスでは、3号館7階の改修工事を行い、薬学部の下に設置された医療薬学教育研究センターの神楽坂における拠点を整備しました。また、「社会人教育・リカレント教育」の場とする東京理科大学オープンカレッジの設置に向け、セントラルプラザ2階の改修工事を行ったほか、新たに設置した12号館に研究室や教員宿舎を整備しました。

② 野田キャンパス

野田キャンパスでは、第I期再構築計画として、新7号館及び学生実験棟の新築工事等を進めました。

③ 葛飾キャンパス

葛飾キャンパスでは、学部の再編による新校舎建設のために第二期用地を取得するとともに、建設に向けた準備を開始しました。

(7) 国際化

海外留学生に関する危機管理体制の強化及び「世界の理科大」としての認知度向上に向け、主に下記の取り組みを実施しました。

① 危機管理体制の整備

学生の海外留学時における危機管理体制についての検証に取り組み、6月末にはSDの一環として組織横断的に「危機管理シミュレーション訓練」を実施しました。また新たに「留学プログラム中止・延期・途中帰国判断基準」を制定しました。

② 教員の海外派遣、在外研究員制度の推進

「若手国際学会派遣制度」「在外研究員制度」により、それぞれ37名（昨年度30名）、7名（昨年度5名）の教員を派遣しました。

③ 海外からの研究者受入れ手続きの効率化

海外からの研究者を受入れる際に必要となるCOE申請業務について、外部委託サービスを導入することにより、受入れに関わる手続きのスピードアップを図りました。

Ⅲ 事業の概要

(8) 広報

本学に関連する学内外リソースを活用し、受験生、在学生、教職員、父母・保証人、卒業生、企業、研究機関、地域、中学高校教員、海外など本学に関係する方々に向けた広報活動を行い、ブランディング向上に努めました。

今年度に取り組んだ主な事業は以下のとおりです。

① 広報活動の展開

高校生や受験生、高校の先生方を対象とした広報活動として、進学ガイダンス、高校訪問、出張講義、教員対象説明会を実施しました。また本学の特色ある教育、研究に関してプレスリリースを行い、本学からの継続的な情報発信・広報活動を行いました。

② イベントの実施

(ア) サイエンスフェア：参加者 6,200 人（昨年 5,500 人）

(イ) 葛飾キャンパスにおいて TUS MUSIC FES 2017 の実施

(ウ) 葛飾区で科学啓発イベント・オドロキ科学箱を実施：参加者約 1,750 人（昨年約 1,440 人）

(エ) 「東京理科大学 関西フォーラムー同窓の集いー 2017」の開催

(9) ICT

今年度は、特に情報セキュリティ対策の強化に取り組みました。

① 情報セキュリティ対策

外部からのサイバー攻撃等に備えるため、統合脅威管理(UTM)システムを新たに導入するとともに、ISO27001(JIS Q 27001)の認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に基づき、情報資産の洗い出しと資産整理を進めました。

② 業務の効率化とコスト削減

容量無制限で利用できるクラウドストレージ「Box」を学生、教職員に展開しデータ共有による効率化を推進しました。また複合機とプリンタの統合化を実施しました。

(10) 起業家育成

① TEIC の活動

本学では、従前より米国マサチューセッツ工科大学(MIT)が実施している「起業家育成加速プログラム REAP」に参加し、2016年12月に東京起業推進センター「TEIC(Tokyo Entrepreneurship & Innovation Center)」を設立しました。今年度は TEIC の活動として、Startup weekend、VC コンファレンス、ビジネスアイデアコンペ等を実施しました。

② EDGE-NEXT プログラムの採択

文部科学省の EDGE-NEXT プログラムへ早稲田大学を主幹機関として申請し採択されました。

(11) 学部学科等の再編

2017年4月に以下の通り学部、研究科の再編を行いました

① 学科・専攻の名称変更

(ア) 理学部第一部数理情報科学科の名称を「応用数学科」に変更しました。

理学研究科数理情報科学専攻の名称を「応用数学専攻」に変更しました。

(イ) 理工学部工業化学科の名称を「先端化学科」に変更しました。

理工学研究科工業化学専攻の名称を「先端化学専攻」に変更しました。

② 学部・大学院の入学定員の変更

理学部第一部、工学部、理工学部、基礎工学部及び工学研究科において、入学定員を変更(増加)しました。

③ 大学院の再編

(ア) 総合化学研究科を再編し、理学研究科に「化学専攻」、工学研究科に「工業化学専攻」を設置しました。

(イ) 科学教育研究科を再編し、理学研究科に「科学教育専攻」を設置しました。

(ウ) イノベーション研究科知的財産戦略専攻の学生募集を停止しました。

(12) 諏訪東京理科大学の公立化

2017年11月に、文部科学省から、諏訪東京理科大学の設置者変更及びそれに係る寄附行為の変更が認可され、諏訪東京理科大学は、2018年4月に「公立大学法人公立諏訪東京理科大学」に移行することになりました。

Ⅲ-2 東京理科大学

(1) 教育

① 新たな3つのポリシーに基づく教育施策の実施

「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」に基づき、各学部・学科、各研究科・専攻のカリキュラムを検証し、2018年度のカリキュラムに反映しました。

また、2017年度に制定した「教養教育の目標」「専門教育の目標」を受け、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」の見直しを実施したことから、新たなポリシーに基づき、各学部・学科、各研究科・専攻のカリキュラムを検証します。

② グローバル化に対応した英語教育の推進

グローバル化に対応し、世界で活躍できる人材を育成することを目的に、全学部の新入生を対象に TOEIC-IP 試験を実施するとともに、全学共通の英語の目標及び目標値（TOEIC600点または TOEFL iBT 62-63）実現に向け、英語教育ではネイティブ教員による授業や習熟度別クラス編成等を実施しました。

また、34学科中18学科で卒業論文の要旨を英語により作成させ、実用英語教育を推進しました。

③ 教養教育の充実に向けた取組み

本学学生が「これだけは共通に身に付けるべき教養」と考える科目として、学部では全学共通科目として「生命科学」、「科学技術と社会」、「知的財産」、「特別教養講義」を、大学院では、修士課程で「英語」、「知的財産」、「研究者・技術者倫理」を開講しました。また、博士後期（博士）課程において一般教養科目を開講することとし、2018年度から修士課程・博士後期（博士）課程において一般教養科目の修得を必修化しました。

④ TUSオリジナル教科書「理工系の基礎シリーズ」の作成

主に1、2年の基礎教育に活用し、学生の基礎学力の習得に役立つことを目的とする TUSオリジナル教科書「理工系の基礎シリーズ」について、既刊の5冊に続き、「知的財産」、「物理学Ⅰ」、「物理学Ⅱ」、「工学の基幹数学」、「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」、「薬学」、「土木工学」を刊行しました。

2018年度は「電気・電子工学」、「情報工学」を刊行するとともに、シリーズ全15冊の積極的な活用による学生の基礎能力の充実及び教育の質保証を推進します。

⑤ 「学生自身による学修のPDCAサイクル」の確立

「学生自身による学修のPDCAサイクル」の確立に向け、学修成果の可視化を実現するため、「LETUS」（インターネット環境で利用可能な教育支援システム）内に構築した「学修ポートフォリオシステム」（学修ポートフォリオ及び TUS ルーブリック）を活用し、半期ごとに、学生自身が学修内容・成果の振り返りを行い、次の半期に向けた目標を設定できる仕組みと

しました。

また、学生の主体的な学修を促すため、「LETUS」と連携した「授業収録配信システム」を活用し、授業を計画的に収録・配信することで、反転授業の実施を推進し、アクティブ・ラーニングを促進しました。

⑥ 学生向け ICT 環境の整備

授業やセミナーにおいてリアルタイムに Web 上でアンケートを行うことのできる e クリッカー「イマキク」を展開し、アクティブ・ラーニング等で利用できるツールを拡充しました。さらに、全学生・全教職員に対して、容量無制限で利用できるクラウドストレージ「Box」を展開することで、学生間の資料の共同編集、学生と教員での教材配布・提出等、円滑かつ安全に情報を共有することが可能になりました。「Box」は、レポート等の電子データをいつでもどこでも、どのような端末からでも利用できるため、引き続き、様々な学修形態に合わせた利用方法を検討し、さらなる利用の拡大と定着を図ります。

⑦ 教育能力の開発

本学の教員としての役割、必要な知識やコミュニケーションスキルの基礎等を修得することを目的に、新任教員を対象とした研修を実施しました。また、最新のトピックスに関する知識や新しい教授法・講義技術の習得を目的に、3つのポリシーに基づく学修成果の可視化やアクティブ・ラーニングの導入に関するセミナーを3回開催しました。セミナーを開催した結果、「学修ポートフォリオシステム」の活用率及び「授業収録配信システム」の利用数が増加し、「学生自身による学修のPDCAサイクル」を確立する一助となりました。

⑧ 中高教員養成体制及び支援体制の強化

2019年度から実施される教職課程の新課程におけるカリキュラムについて、教職教育センターを中心に全学的な検討を行い、従来、「教職に関する科目」を配置していなかった大学院のカリキュラムにも、「教職に関する科目」を設置することとし、教育の充実を図りました。

学校インターンシップ制度を発展させ、教員志望者が中学校・高等学校において一日参観できる仕組みを教育委員会と連携しながら構築し、教員志望者の支援体制の強化を行いました。

(2) 研究

① 理科大ならではの研究の推進

総合研究院における研究センターの設置を継続できる要件を拡大し、特徴的な研究の継続性の担保と柔軟な対応を可能にする為、関係諸規程の改正を行いました。

また、重点課題において卓越した成果をあげている教員群や総合研究院の研究部門として顕著な活動をしている教員群に対する支援として、学内研究費の配分を開始しました。

引き続き、学外の有識者を招聘したアドバイザー委員会での研究部門の活動に対する学内外からの意見・アドバイスを基に、更なる研究の推進を進めました。

Ⅲ 事業の概要

② 更なる外部資金獲得に向けた支援

学内予算を原資として、重点課題において卓越した成果をあげている教員群、総合研究院の研究部門として顕著な活動をしている教員群、顕著な成長が期待できる若手教員、に対して支援期間中または支援期間終了後に外部資金の獲得を促進する支援を実施しました。

また、科研費獲得の支援として、計画調書の作成支援や獲得講習会を実施しました。

③ 研究力強化のための環境の整備

研究推進機構会議でとりまとめた「研究機器センターの現状と課題解決に向けた提案」を踏まえ大型装置を選定・購入し、共用機器の更新・充実を図りました。

また、研究支援機能強化のため、文部科学省の科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業である多能工型研究支援人材育成コンソーシアムが実施する「研究支援及び産学連携に係る教育プログラム」受講により URA のスキルアップに努めました。

さらに、本学の顕著な研究成果は、プレス発表、研究紹介カタログの作成及びイベント等を通じて、国内外に配信しました。

④ 研究成果の社会への還元

本学が複数機関の研究代表となって、実施する大型研究課題について、研究戦略・産学連携センターの URA が研究状況に応じたサポートを行いました。学内発ベンチャー企業については、本年度は 2 社を立ち上げ、現在 1 社の起業支援を行っています。また、セミナー・見学会等を通じて自治体・企業・金融機関との連携を深め、社会や地域の産業発展に努めました。

⑤ 優れた研究者の確保・育成

優秀な若手研究者を育成すべく、博士課程学生への経済的支援を 2016 年度に引き続き実施しました。

また、顕著な成長が期待できる若手教員に対する支援として、学内研究費の配分を開始しました。

(3) 国際化

「日本の理科大から世界の理科大へ」を標榜し、国際競争力を持つ大学となるため、2015 年度に「東京理科大学 国際化推進戦略中期計画（2015～2020 年度）」を定めました。世界から認められる教育力・研究力を持った理工系総合大学を目指し、以下の 4 つの重要項目を中心に国際化を推進しました。

① 学生の国際的視野の涵養

グローバル人材を育成する上で重要な要素となっている学生の国際的視野を涵養するため、学内外の関係機関との連携を図りつつ短期語学研修プログラムの開発を進め、本年度はマレーシアプログラム（春期実施）を新設しました。

また、国内で実施する「大子英語研修プログラム」は、短期間でディスカッションスキル

やプレゼンテーションスキルの向上を図ることを目的として、研修日数の増加と、事前研修を実施することでプログラム内容を充実させました。これにより、参加した 27 名の学生ほぼ全員から、この研修について満足であったとの評価を得ました。

さらに、英語ラウンジの活用促進を目的として、葛飾キャンパスではアクセスのしやすさを考慮し、英語ラウンジを管理棟から講義棟へ移設しました。その他各キャンパスにおける活用促進の取り組みにより、全学の利用者数が前年度比 29%増の 2,912 名となりました。

ネイティブ講師による自己キャリアセミナー、海外で活躍する OB による講座、海外大学院進学のためのセミナーなどを、3 キャンパスの英語ラウンジで計 16 回開催し、学内セミナーの実施を通じて学生の国際的視野の涵養を図りました。

② 大学院学生の国際的視野の涵養

グローバルな思考を持ち研究を行うことのできる人材を育成することを目的として、修士課程の学生が国際学会で発表する機会を得た研究室を支援する制度を新設し、107 の研究室に資金的な援助を行いました。

また、博士後期（博士）課程の学生に対する国際会議等の参加補助制度を新設し、20 名の学生を採択しました。

さらに、協定校等への派遣学生制度の学内周知を強化した結果、派遣学生数は昨年度の 11 名から、今年度は 26 名と大きく上回り、複数の事業を通じて、学生が海外で研究発表や共同研究を行う機会を数多く提供しました。

③ 教員の国際的視野の涵養

海外大学等との交流を促進する学内事業について学内周知を図った結果、在外研究に 7 名、協定校への派遣に 4 名、若手研究者国際学会等に 37 名を派遣し、いずれも昨年を上回り、教員の国際的視野を涵養する一助となりました。

④ 海外からの研究者、大学院留学生の受入れ支援の拡充

海外からの研究者、大学院留学生の受入れは、受入れ研究室のみならず、大学の研究のグローバル化、国際化に繋がります。これを奨励するため、外国人招へい時の在留資格認定証明書申請・取得等の支援制度を拡充し、受入れ教員にかかる事務的な負担を軽減しました。

また日本学術振興会の外国人研究者受入れ制度への申請を促進し、外国人研究者の受け入れを進めた結果、今年度は 3 名を受入れることができました。

(4) 学生支援

① 幅広い課外活動支援

新たに本学の特色を活かした課外活動への支援を実施し、主に学科を活動の拠点とした課外活動について、10 団体に対し 532 万円の助成を行いました。

その結果、購入をためらっていた物品を購入し活動に役立てることができた、海外で行われる大会に参加し賞を得ることができた、等の反響や成果がありました。

また、重点的な課外活動への支援を可能とするために、各課外活動団体の活動内容のデ

Ⅲ 事業の概要

一タ蓄積が重要であると結論付け、次年度はデータを利用した重点的支援の実現に取り組みます。

② 経済的支援制度の充実

2018年度昼間学部B方式入学試験において、優秀な成績で合格した入学希望者が経済的困窮を理由に進学を断念することのないよう、経済的支援を目的とした給付型奨学金「新生のいぶき奨学金」を創設しました。

また、同入学試験において、卓越した成績で合格した入学希望者の、学業の伸長を目的とした給付型奨学金「乾坤の真理奨学金」も創設し、延べ405名を採用候補者としました。

このほか、日本学生支援機構が貸与型奨学金の申請条件を緩和し、条件を満たす学生の申請をすべて受付可能として奨学金制度を拡充したことから、これまで本学が独自に行ってきた貸与型奨学金について、2018年度入学者から廃止することとしました。

今後、成績優秀者に対する奨学金のさらなる拡充を行うべく、本学奨学金制度の検討を継続していきます。

③ 進路選択支援体制の整備

各学科単位で実施されてきた低学年を対象としたキャリア支援行事や、キャリア科目の実施状況調査結果を踏まえた上で、「先輩学生や卒業生との意見交換」並びに「卒業生が多数在籍している企業の工場見学」等のイベントを通じて、本学の強みを様々な視点から理解してもらうことを目的とした「学部1年生キャリア支援計画」を次年度実施に向け立案しました。

また、進路選択時期における支援の仕組みとして、卒業生と在学生との意見交換会や卒業生をパネリストとして招いての体験談発表会を実施しました。

④ 障害者支援の充実

本学における対応要領や留意事項策定の検討を進めるとともに、過去の障害者受入れ事例を調査し、取りまとめてデータベース化しました。

このことにより、これまでの対応事例が合理的配慮にあたるものであるかを検証でき、今後の合理的配慮についての参考とすることができるようになりました。

障害者については、支援する教職員で情報を共有することの必要性が明確になったため、学生カルテシステムの次年度導入を検討しています。

⑤ 日本人学生と外国人留学生との交流促進

従来から各地区で実施している留学生行事の内容を見直し、日本人学生と外国人留学生の交流を図るためのパーティーとして地区ごとに行事を実施しました。

また、例年全学的行事として実施している「卒業する外国人留学生の激励」を目的とした外国人留学生中心のパーティーを、「外国人留学生・日本人学生交流パーティー」と改め、日本人学生に参加を呼びかけ、和太鼓サークルの演奏や留学生のスピーチを行い、学生が交流するとともにお互いの文化に触れあう内容で実施しました。

III-3 諏訪東京理科大学

(1) 諏訪東京理科大学の公立化

本学は、地域に根ざした新たな技術に関わる教育と研究を通して地域産業と文化の振興に取り組み、かつ人を地域に集め、地域創生の拠点となる大学となるために公立大学への転換を目指して、2015年12月から諏訪東京理科大学公立化等検討協議会において協議を続けてきましたが、2017年11月24日付けで長野県知事より「公立大学法人公立諏訪東京理科大学」の設置が認可され、同日付けで、文部科学大臣より同公立大学法人への設置者変更も認可されました。

これにより、4月1日から「公立諏訪東京理科大学」として、新にスタートしました。

(2) 学部学科の再編

公立化に当たっては、長野県中南信地域唯一の工学系大学として、従来の2学部4学科の体制を見直し、ものづくりと情報通信技術を連携して教育する工学部の1学部とし、「情報応用工学科」と「機械電気工学」の2学科を設置することとし、2017年6月29日付けで文部科学省より届出どおり受理されました。

また、本学の伝統である工学と経営学の融合教育は「共通・マネジメント教育センター」で実施していきます。

(3) 教育と研究の充実

本年度もグローバル化対応教育の推進に力を入れ、特に学生の海外インターンシップの参加者は過去最高の45名となり、参加後の報告会で学生からは、海外に対する意識が積極的になった等の意見があり、有意義な研修となりました。

また、本学で開発中のオムニライドの介護分野への展開も地元企業との共同研究で試作機も完成し、今後の製品化へ向けて更なる研究を実施することとしています。

(4) 認証評価受審

本年度、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、2018年3月27日付けで同機構から「日本高等教育評価機構が定める基準を満たしている」と、条件なしで認定されました。

特に、地元企業との交流を通して学生に地域産業への理解を促す活動を充実させており、県内就職率が高く、大学設立の趣旨・目的に沿った成果を挙げている点が、高く評価されました。

IV. 参考データ

(1) 入学定員と学生数 (2017年5月1日現在)

【東京理科大学—学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理 学 部 第 一 部	数 学 科	120	420	513
	物 理 学 科	120	420	475
	化 学 科	120	420	465
	応 用 数 学 科	120	420	472
	応 用 物 理 学 科	120	420	464
	応 用 化 学 科	120	420	462
	計	720	2,520	2,851
理 学 部 第 二 部	数 学 科	120	480	546
	物 理 学 科	120	480	535
	化 学 科	120	480	558
	計	360	1,440	1,639
薬 学 部	薬 学 科 (6年制)	100	580	639
	生 命 創 薬 学 科	100	400	447
	計	200	980	1,086
工 学 部	建 築 学 科	110	420	484
	工 業 化 学 科	110	380	450
	電 気 工 学 科	110	420	489
	経 営 工 学 科	-	180	216
	機 械 工 学 科	110	420	513
	情 報 工 学 科	90	180	179
	計	530	2,000	2,331
工 学 部 第 二 部	建 築 学 科	-	160	197
	電 気 工 学 科	-	160	189
	経 営 工 学 科	-	160	194
	計	0	480	580
理 工 学 部	数 学 科	120	450	462
	物 理 学 科	120	450	515
	情 報 科 学 科	120	420	470
	応 用 生 物 科 学 科	120	420	451
	建 築 学 科	120	450	530
	先 端 化 学 科	120	450	489
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	160	625	705
	経 営 工 学 科	120	450	523
	機 械 工 学 科	120	450	553
	土 木 工 学 科	120	420	475
	計	1,240	4,585	5,173
基 礎 工 学 部	電 子 応 用 工 学 科	120	420	473
	材 料 工 学 科	120	420	499
	生 物 工 学 科	120	420	433
	計	360	1,260	1,405
経 営 学 部	経 営 学 科	320	1,120	1,254
	ビ ジ ネ ス エ コ ノ ミ ク ス 学 科	160	320	348
	計	480	1,440	1,602
合 計		3,890	14,705	16,667

※ 2016年度、工学部経営工学科は募集を停止し、工学部情報工学科を新設
工学部第二部の募集を停止

経営学部ビジネスエコノミクス学科を新設

※ 2017年度、理学部第一部数理情報科学科は応用数学科に名称変更
理工学部工業化学科は先端化学科に名称変更

【東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程又は 博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	31	3	9	14
	物理学専攻	40	80	99	5	15	16
	化学専攻	120	120	131	4	4	10
	応用数学専攻	25	50	41	3	9	9
	応用物理学専攻	40	80	80	3	9	2
	科学教育専攻	40	40	28	3	3	8
	計	280	400	410	21	49	59
総合化学研究科	総合化学専攻	—	160	189	—	20	16
	計	—	160	189	—	20	16
科学教育研究科	科学教育専攻	—	40	37	—	6	10
	計	—	40	37	—	6	10
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	20	9
	薬科学専攻	90	180	152	5	15	27
	(旧薬学専攻〔3年制〕)	—	—	—	—	—	1
	計	90	180	152	10	35	37
工学研究科	建築学専攻	50	90	130	3	9	9
	工業化学専攻	50	50	61	3	3	2
	電気工学専攻	70	130	155	3	9	4
	経営工学専攻	30	60	61	3	9	20
	機械工学専攻	60	100	119	5	11	12
	計	260	430	526	17	41	47
理工学研究科	数学専攻	10	20	19	3	9	1
	物理学専攻	30	60	52	3	9	2
	情報科学専攻	40	80	71	4	12	4
	応用生物科学専攻	60	120	93	4	12	18
	建築学専攻	60	120	138	3	9	12
	先端化学専攻	70	140	149	3	9	21
	電気工学専攻	60	120	135	3	9	5
	経営工学専攻	30	60	70	3	9	5
	機械工学専攻	50	100	119	3	9	6
	土木工学専攻	30	60	54	3	9	6
計	440	880	900	32	96	80	
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	92	6	18	1
	材料工学専攻	50	100	128	6	18	9
	生物工学専攻	50	100	130	6	18	18
	計	150	300	350	18	54	28
経営学研究科	経営学専攻	20	40	8	—	—	—
	計	20	40	8	—	—	—
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	18	5	15	10
	計	15	30	18	5	15	10
イノベーション研究科	技術経営専攻	60	120	102	—	—	—
	知的財産戦略専攻	—	60	35	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	5	15	11
	計	60	180	137	5	15	11
国際火災科学研究科	火災科学専攻	28	56	32	3	9	13
	計	28	56	32	3	9	13
合計		1,343	2,696	2,759	111	340	311

※ 2017年度、理学研究科数理情報科専攻は応用数学専攻に名称変更
 理工学研究科工業化学専攻は先端化学専攻に名称変更
 総合化学研究科、科学教育研究科の募集を停止
 理学研究科化学専攻、工学研究科工業化学専攻を新設

IV 参考データ

【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	8
	物理学専攻	—	—	—
	化学専攻	—	—	—
	計	20	20	8

※ 2004年度、物理学専攻及び化学専攻は募集停止

【諏訪東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	—	—	10
	機械システム工学科	—	—	8
	計	0	0	18
工学部	機械工学科	65	260	233
	電気電子工学科	65	260	198
	コンピュータメディア工学科	70	280	282
	計	200	800	713
経営情報学部	経営情報学科	100	400	262
	計	100	400	262
合計		300	1,200	993

※ 2014年度、システム工学部を再編し、工学部として3学科を設置

【諏訪東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	30	23	2	6	3
合計		15	30	23	2	6	3

(2) 入試状況 (2018 年度入試)

【東京理科大学】

	A方式			B方式			C方式			グローバル方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	120	2,628	1,148	294	5,869	1,749	60	528	133	30	275	74
理学部第二部	55	392	161	197	809	342	-	-	-	-	-	-
工学部	80	3,198	892	236	8,881	1,544	50	668	135	25	303	45
薬学部	30	1,129	410	80	1,903	560	20	229	56	10	88	23
理工学部	205	5,236	2,182	508	12,734	3,584	103	1,033	244	52	439	112
基礎工学部	60	1,259	354	147	2,982	762	30	310	55	15	173	28
経営学部	86	2,072	709	194	3,055	467	37	206	43	19	167	21
計	636	15,914	5,856	1,656	36,233	9,008	300	2,974	666	151	1,445	303

【諏訪東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	94	1,035	366	114	1,176	370
経営情報学部	-	-	-	-	-	-
計	94	1,035	366	114	1,176	370

【A方式】

大学入試センター試験を利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【C方式】

大学入試センター試験と本学独自の入学試験を併用した制度

【グローバル方式】

アカデミック英語能力 判定試験 (TEAP) のスコアを出願資格とした本学独自の入学試験

(3) 学位授与状況 (2017 年度)

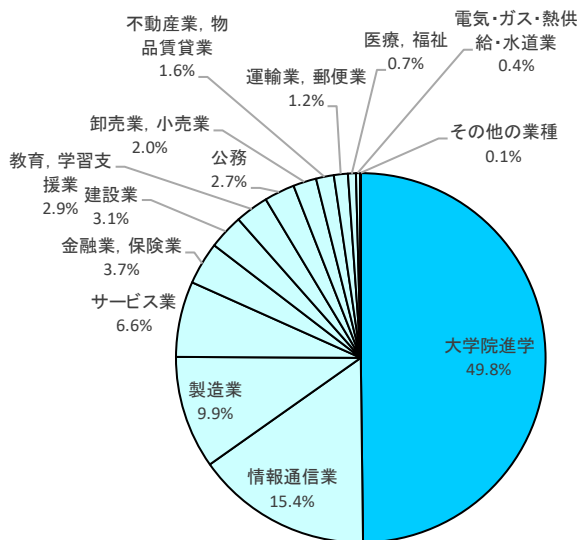
		東京理科大学	諏訪東京理科大学
大学	学士	3,779	157
大学院	修士	1,377	8
	博士 (課程・論文)	71	0
計		5,227	165

IV 参考データ

(4) 進路状況 (2017 度 卒業・修了生)

① 東京理科大学

(ア) 学部生進路状況



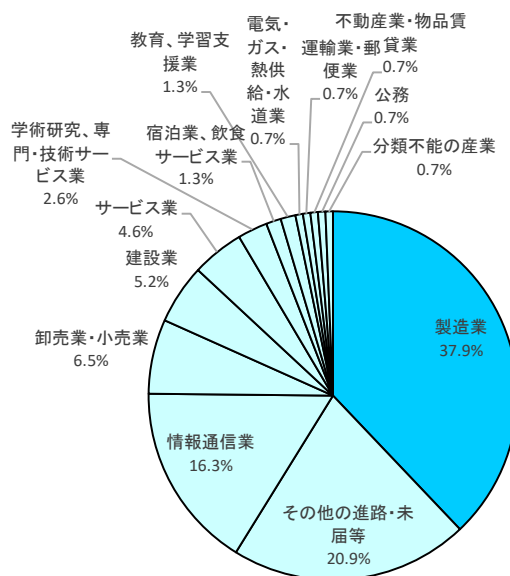
主な進学先	人数	主な進学先	人数
東京理科大学大学院	1,379	千葉大学大学院	6
東京大学大学院	139	北海道大学大学院	6
東京工業大学大学院	126	首都大学東京大学院	6
筑波大学大学院	28	東京医科歯科大学大学院	5
京都大学大学院	15	横浜市立大学大学院	4
北陸先端科学技術大学院大学	12	大阪大学大学院	3
東北大学大学院	12	埼玉大学大学院	2
慶應義塾大学大学院	7	その他の国立大学大学院	22
名古屋大学大学院	6	その他の私立大学大学院	13

(イ) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数
東京都 (都職員), 富士通 (株)	25
アクセンチュア (株)	21
(株) エヌ・ティ・ティ・データ	20
パナソニック (株), キヤノン (株)	19
S C S K (株), 日本電気 (株)	18
東日本旅客鉄道 (株), トヨタ自動車 (株)	17
(株) メイテック, 清水建設 (株), (株) 日立製作所, みずほ情報総研 (株)	15
(株) 日立システムズ, 伊藤忠テクノソリューションズ (株), ソフトバンク (株), T I S (株), ソニー (株)	14
エヌ・ティ・ティ・コムウェア (株), KDD I (株), クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン (株), 富士ソフト (株)	13
(株) デンソー, (株) 野村総合研究所, 本田技研工業 (株)	12
(株) 日本総合研究所, オリンパス (株), 東日本電信電話 (株), (株) N T T ドコモ, (株) みずほフィナンシャルグループ, 日本アイ・ビー・エム (株)	11
三菱電機 (株), (株) ワークスアプリケーションズ, (株) 日立ソリューションズ, セイコーエプソン (株), 東京電力ホールディングス (株), NECソリューションイノベータ (株), シミック (株)	10
三菱UFJインフォメーションテクノロジー (株), 新日鐵住金 (株), 中外製薬 (株), 鹿島建設 (株), 三菱重工業 (株), スズキ (株), エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株), 東レ (株), 日産自動車 (株)	9
NECプラットフォームズ (株), 東日本高速道路 (株), 大日本印刷 (株)	8

② 諏訪東京理科大学

(ア) 学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
諏訪東京理科大学大学院	5	信州大学大学院	1
東京理科大学大学院	1		

(イ) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数
日本電産サンキョー(株)	4
長野精工(株)、(株)コヤマ	3
(株)メイテックフィルダーズ、(株)ベーシック、(株)フォーラムエンジニアリング、(株)タクト、(株)サンコー、野村ユニソングループ、マリモ電子工業(株)、アート金属工業(株)	2

